



2026年2月27日

各位

会社名 株式会社ダイドーリミテッド
代表者名 代表取締役社長執行役員グループ C00 成瀬 功一郎
コード番号 3205 (東証スタンダード・名証プレミア)
問合せ先 取締役上席執行役員グループ CF0 白子田 圭一
(TEL : 03-3257-5022)

株主還元に関する方針の変更および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株主還元に関する方針の変更および配当予想の修正について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株主還元に関する方針の変更の理由

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけ、配当政策といたしましては、連結経常利益の30%を基準とする業績連動型を基本方針としつつ、またキャッシュ・フローの発生する特別損益の利益増加分につきましても、その30%をその後の数年間にわたり基準配当原資に加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成してまいりました。

また2024年7月4日には、当時の株主の皆様の見解も参考に、様々な事業シナリオ、株主価値向上施策の検討および試算を行った結果、「株主価値の最大化」「事業の継続性および従業員の雇用の安定性」「成長実現のための新規投資余力の確保」の3点を重視し、株主還元の強化や成長のための投資を図ることが、株主価値の向上を図るうえで重要であるとの結論に至り、株主還元の強化として、一定期間内における配当の増額、および株式市場からの自己株式の取得について決議・公表いたしました。

この基本方針に従い、2025年3月期については1株当たり100円の配当を実施いたしました。2024年7月4日以降に発生した予見しえない事象による資金流出や、2025年5月13日にお知らせしましたイタリアの連結子会社の減損損失計上にもなう会社法上の分配可能額の大幅な減少など、今後の株主還元の実施に一定程度の影響が生じております。

一方で、2024年5月20日に公表した中期経営計画（以下、現中計。）で掲げた経営改革は確実に進捗しており、既存事業においてはブルックス ブラザーズなどが着実な成長を続けております。また、赤字が継続していた中国小売部門の撤退や不動産賃貸事業において資本効率の低いノンコア不動産を売却するなど抜本的な事業の整理を実施するとともに、2025年8月には高成長を続ける株式会社ジャパンプルーの取得を実施したことなどにより、FY2025は13年ぶりの営業黒字化の達成が目前に迫っている状況にあります。さらに、現中計の最終年度であるFY2026についても、営業利益15億円・ROE8%の達成を既に射程圏内に捉えており、現中計期間のさらなる先の長期的な成長を志向できる環境が整っております。

このように当社を取り巻く事業環境および当社グループの事業構造は大きく変化しております。

また、この間のステークホルダーとの対話を通じて、期間限定の株主還元よりも、事業成長による企業価値最大化を優先すべきであるとの意見が根強いことを確認いたしました。

これらの状況を踏まえて、当社としては、現中計期間の次の成長段階に向けて当社が目指すべきビジョンおよび成長イメージを明確化し、そのビジョンに向けた全社的な戦略を再構築することを目的として、新たな中期経営計画（以下、新中計）を策定いたしました。

新中計においては、国内を含むグローバル市場をターゲットに事業/ブランドを展開し成長させるプラットフォームへと進化・飛躍を遂げるというビジョンに向けて、事業ポートフォリオの再構築と既存事業の構造改革をさらに推し進めるとともに、新中計期間中の3年間に86億円をM&Aに投下すること

で、最終年度である FY2028 には売上高 650 億円、営業利益 40 億円、ROE20%、株価水準 2,000 円、時価総額 550 億円という目標を掲げております。このような新中計で掲げる飛躍的な成長を実現すべく、株主還元方針を以下の通り見直すことといたしました。

【株主還元方針】

株主還元方針につきましては、従来の株主還元方針を公表した 2024 年 7 月 4 日以降に生じた予見しえない事象による資金流出および会社法上の分配可能額の減少を勘案し、FY2025（2026 年 3 月期）の配当については 1 株当たり 50 円とし、FY2026（2027 年 3 月期）以降の方針については中期経営計画の変更も併せて考慮したうえで下記のとおり変更させていただきます。

- **FY2028 の株価目標：2,000 円**
中長期的な企業価値向上を重視し、株価について明確な目標水準を設定。
- **DOE（株主資本配当率）4%**
- **配当性向 30%以上**
配当につきましては、成長投資と財務健全性を維持しつつ安定した配当を継続するために、各指標を基準とし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定いたします。

当社は、キャッシュカウ事業*で創出された資金を M&A を含む高成長事業に積極的に投下し、継続的に花形事業*を生み出すサイクルを構築することにより、中長期的な企業価値の最大化を目指してまいります。なお、新中計の詳細につきましては、本日別途開示しております「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2026 年 3 月期の配当予想の修正

(1) 配当予想の修正の内容

	年間配当金（円）		
	第 2 四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (2026 年 2 月 12 日発表)	0.00	100.00	100.00
今回修正予想	0.00	50.00	50.00
前 期 実 績 (2025 年 3 月期)	0.00	100.00	100.00

(2) 配当予想の修正の理由

上記の通り、現行の株主還元の基本方針を公表した 2024 年 7 月 4 日以降に生じた予見しえない事象による資金流出および会社法上の分配可能額の減少を勘案し、2026 年 3 月期の配当については 1 株当たり 50 円とさせていただきます。

(注)本資料に記載の方針および予想につきましては、本資料公表時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。しかしながら、今後の経済情勢、市場動向、競争環境、原材料価格の変動、為替動向、法規制の変更等、様々な要因により、変更になる可能性があります。

※ BCG が提唱した PPM における事業分類

- ・キャッシュカウ事業：市場成長率は低いものの、市場占有率が高い事業
- ・花形事業：市場成長率が高く、かつ市場占有率も高い事業